

農業会議通信

光明見出せる年に

◆謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、東日本大震災により未曾有の被害を被り、多くの尊い命を失いました。誠に残念な出来事であり、涙を流した一年でありました。被災地では、今なお厳しい状況にあり、復興までの道のりは、長く険しいものになると思いますが、1日も早い立ち直りを願うばかりです。

◆さて、我が国農業は、まさに内憂外患であります。

TPPについては、参加に向けて関係国との協議が進められておりますが、私どもは、あくまでも事前の協議であり、その過程において国益を損なうようであれば、直ちに撤退すべきとの立場は、何ら変わるものではありません。

一方、我が国農業は様々な課題を抱えており、本県においても同様であります。政府においては、昨年10月に、「我が国における食と農林漁業の再生のための基本方針」を策定したところであります。また、野田首相は、TPPへの対応の考え方として、「日本の伝統文化、美しい農村は断固として守る」と表明されました。

農業政策は、産業政策にとどまらず、社会政策、国土政策でもあります。我が国においては極めて大きい意味をもつものであります。国家戦略として、農業の再生のため

の、万全の対策を講じられる必要があります。同時に、本県においては農業県として全国に先がけて取り組むべき時にあります。

◆ところで、本年は、農地法が昭和27年に制定されて以来、60年の大きな節目であります。また、平成21年の同法の大改正から3年目になります。

かかる時にあつて、国の基本方針に掲げる大規模農業経営体の育成のためには、農地法の改正のねらいでもある「優良農地の確保と有効利用」の観点から、農業委員会系統組織が、先導的役割を果たしながら、その実現を図って参らなければなりません。

私どもは、こうした考えのもとに、昨年11月に開催した第56回岩手県農業委員大会において、「東日本大震災からの復興と本県農業の再生」を決議し、車の両輪として組織の総力をあげて取り組むことといたしました。

新年にあたり、このことを再認識し、決意を新たにしたいと思っております。関係機関・団体の特段のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

◆今年、被災地から、「復興の槌音」が鳴り響き、農業再生の新たな動きが各地に見られ、将来に向けて光明の見出せる年になることと、あわせて皆様方のご健勝とご多幸をご祈念申し上げます。

岩手県農業会議会長 佐々木正勝

オピニオン
コーナー

集落営農の育成を通じた農地集積の推進

「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」への対応について

一、農地集積の考え方とこれまでの状況

昨年10月25日に、食と農林漁業の再生推進本部は、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」を決定した。

この中で、基本的考え方として、土地利用型農業については、平地で20～30ha、中山間地域で10～20haの規模の経営体が大宗を占める構造を目指すとしてきた。

現在の土地利用型作物368万haの大宗（8割）に相当する290万haの内、現時点で20ha以上の経営体によって耕作されている120万haを除く170万haについて、今後5年間で集積する計画である。過去5年間で見ると、年間5万haが20ha以上の経営体に集積されているに過ぎないが、約7倍に相当する34万haを集積するというものである。

これは実現可能な話であろうか。例えば、水稲で見ると、我が国では農家1戸当たりの平均経営規模が昭和35年の55aから、平成22年の105aへと2

倍弱に拡大するのに50年かかっている。

これは出し手側、受け手側双方の様々な事情によるものであるが、関係機関・団体の必死の努力にもかかわらず、北海道を除きあまり集積が進んでこなかった。

二、集落営農組織への農地集積

こうした中で国の基本方針・行動計画への対応であるが、今後、この目標の達成のために最も有効な手法の一つが集落営農の育成を通じた農地集積であろう。

前号でも御紹介したが、平成22年度に本会が戸別所得補償モデル対策に加入した集落営農組織を対象に実施したアンケートによると、集落営農組織539の内、回答のあった456組織によって耕作されている水田面積は、県全体の89,326haの29%に相当する25,725haとなつている。その内、62%の組織は、既に30haを超え、19%の組織が20～30ha、8%の組織が10～20haの経営を行っている。

また、農地利用集積目標について見ると、この項目について回答のあった435組織の内、集積目標を定めているのは47%

であるが、その内の半分の組織は達成しておらず、今後更に拡大するとしている。

集落営農組織数は、戸別所得補償制度が本格実施された平成23年度には、前年度より更に増加している。

これらから言えることは、国の基本方針で示された生産構造には程遠いが、集落営農組織を中心とした農地の集積が、目標達成に向けた一方策と考える。

問題は中山間地域での10～20ha規模の実現であるが、立地条件からも容易ではないので、それぞれの実情に応じた誘導と支援が必要である。

また、前述のアンケートによると4割以上の組織が、農地を団地化せず、バラバラな状態で耕作しているの、団地的な利用の促進も今後の課題である。

以上、集落営農組織を通じた農地の利用集積について述べたが、アンケート調査を見ると、集落営農組織は、経営体としてのレベルアップに向け、多くの課題を抱えている。例えば水稲の機械の所有状況を見ると、全ての機械を組織が所有しているのは8%に過ぎない一方、組織では機械を全く所有せず、構成員が所有しているのが6割近くもある。

経理方法を見ると、構成員枝番管理によらない処理を行っているのは2割に満たない。経営の多角化に向け園芸品目の導入を行っている組織も2割に過ぎない、などである。

さらに、経営管理の高度化や高齢化に対応して組織外から若い後継者を受け入れることなどに効果的である法人化についても、9割以上の組織は具体的な取組みを行っていない状況にあるので、これらの改善も図っていく必要がある。

三、本県農業の再生

国の基本方針・行動計画はかなり性急であり、ハードルも高いが、本県農業の再生のためにも、これらの諸課題の解決に向けて、関係機関・団体の支援を強化して参らなければならぬ。本会は今年度もJA県中央会とともに4回に及ぶ集落営農ステップアップのための研修会を開催するほか、集落営農の実践モデルの展示などを行っているが、来年度以降も、県の指導の下に、研修の充実などに積極的に取り組む考えである。

いずれ、本県農業の再生に向け、関係機関・団体が一体となつた一大運動が、今、まさに求められている。

(文責 三浦)

私ものこと

ポラーノの会10周年を迎えて



ポラーノの会副会長
(花巻市農業委員会)
高橋 和子

平成18年1月1日、1市3町が合併して新花巻市が誕生し、その市議会の推薦をいただき女性農業委員4人の1人として農業委員を拝命しました。平成22年からは、「岩手県女性農業委員ポラーノの会」(以下、「ポラーノの会」という。)の副会長として仲間の力を借り、なんとか頑張っているところです。

農業会議の方から、松本会長は既にこの欄に投稿されているので、会長に代わってポラーノの会についてなにか書いてほしいと言われましてので、僭越ですが一言述べさせていただきます。

ポラーノの会は、地域農業の振興や元気な農村社会の建設に向け、県内女性農業委員が互いに連携し向上するため、平成13年12月19日に設立されたと伺っております。

又、昨年3月9日には、全国女性農業委員ネットワークが組織され、中村美智子前会長と共に、その場に立ち合わせていただきました。ポラーノの会は設立以来、研修会、交流会等数々の活動を続け、昨年10周年を迎えることができました。その区切りとして、12月8日にはポラーノの会10周年記念式典を開催し、歴代会長に感謝状を贈呈すると共に、宮城県からお招きした全国女性農業委員ネットワークの副会長伊藤恵子氏から、「男女共同参画の取り組みについて」と題して記念講話をいただきました。ご自身の経験をもとに話された「女性自身が変わらなければならぬ」という言葉を胸に、今後の活動に取り組んでいきたいと思っております。



副会長として区切りの大行事を終えることができ、一つ肩の荷がおりた感じしております。ご指導下さいました岩手県農業会議の皆様へ深く感謝申し上げます。

設立当初、12名でスタートした会員は、現在70名にまで増えました。本会では、昨年農業委員統一選挙に関する要請活動として、女性農業委員登用促進キャラバン隊を結成し、改選期を迎える自治体の内、女性農業委員が一人以下の市町村の議会を訪ね、議会が推薦する選任委員への女性登用をお願いいたしました。今年は、昨年の15を上回る16の市町村で改選が予定されています。何とか複数の女性農業委員が登用されるよう、この活動が続けることとしております。本来は女性を公選でもっと選出できればいいのですが、地域の事情もあり、現実には厳しいものがあります。

また、農村女性の地位向上を目的の一つとして、一人でも多くの仲間と共に、家族経営協定の推進に努めたいと思っております。

昨年の大震災や津波被害等、困難に直面された方々も、どうぞ自らの力を信じて前向きに進まれることを願っております。

地域活性化のために、やれる事からやって行こう、輝く女性を目指して、仲間と共に頑張りますよ。うね。

県女性農業委員ポラーノの会

県女性農業委員ポラーノの会は平成13年12月19日に発足し、10周年を迎えたことから、平成23年12月8日に設立10周年記念式典を開催しました。県農林水産部農業振興課の工藤総括課長様、全国女性農業委員ネットワークの伊藤副会長様に御臨席いただき、ご祝辞を頂戴いたしました。

会が発足した平成13年は、翌年に農業委員統一選挙を控え、農業委員への女性の登用促進の動きが活発化し、また、全国的に女性農業委員のネットワーク化の動きができた年でした。本県は全国で12番目の組織となり、会員12名で発足しました。

設立趣意書には、「いまだ男性中心の農業・農村で、お互いに連携を深め、地域農業の振興と農業委員の活動を活性化させたい」と記されており、この理念に基づき10年間活動を行ってきました。

組織発足の翌年、平成14年に行われた統一選挙では、女性農業委員が一挙に61名まで増加し、各地域で農業委員活動に女性の意見や

考え方が反映されるようになり始めました。家族経営協定や食農教育の推進など女性の視点での活動が展開され、多くの成果を上げてきております。

また、近年では、更なる仲間作りを進めるために、女性農業委員が0人または1人の市町村議会議員に対し、農業委員への女性の登用促進を図るためキャラバン活動を実施してきました。その結果、今回の統一選挙では、2町において女性農業委員が1人から2人へと増えました。

現在の会員は70名であり、本県の農業委員に占める女性の割合は9%です(全国は5.7%)。農業者の半数を女性が占める現状を踏まえるとまだまだ低い状況にあります。

この10周年を一つの区切りとして、更なる組織活動の活発化と、女性農業委員が0人の農業委員会をなくすこと、そして、1農業委員会あたり複数の登用が図られるように組織一丸となって取組を進めていきたいと思っております。

耕作放棄地を活用した被災地支援

昨年の大地震・津波で被災した沿岸地域の惨状に皆が大変心を痛めました。

農業会議としても、何がしかの励ましの気持ちを届けることができなにかと思案しました。

折しも、私の担当でもあるが、耕作放棄地の活用が大きな課題となっている中で、こうした農地を再生して、ソバを栽培し被災地に届けてはどうかという話が持ち上がりました。

農業会議が直接農地を借りることとはできないので、これに賛同するところを見つけ、私どもが一緒になって作業をして生産物を分けて頂けるところを探しました。

震災直後、4月の農地再生プロジェクト事業検討会において、盛岡地区担当のコーディネーターから、盛岡市の社会福祉法人岩手更正会緑生園が国の23年度耕作放棄地再生利用緊急対策の事業を活用して行うこととしている耕作放棄地の一部を再生し、生産物を使ってもいい、という話があったことの報告をうけました。

皆で検討した結果、ソバの栽培について、本会職員が協力し、再生作業を手伝うことになりました。

7月7日に第1回目の再生作業を緑生園の園生23人と一緒に行いました。気温30度の猛暑の中で汗だくになっての石拾い作業でこれ

いな圃場に生まれ変わりました。

耕起から整地まで数回にわたっての園生との共同作業で和気あいあいの中、畑の基盤作りは完了しました。

肥料やソバの種は盛岡地区担当のコーディネーターがJA等から無償で提供して頂きました。7月25日に緑生園まめ工房の所長さんがトラクターで肥料散布を行い、同日、無事収穫出来ることを祈りながら人力で丁寧によばの種を蒔きました。

その後、台風の影響で一部に倒伏も見られましたが、成育は順調で、うまく結実しました。時期的に少し早いですが、10月1日に刈り取ることになりました。コンバインで刈り取ったソバは初で150キロあり、標準よりいくらか少ないが、まあまあ良くできたと思えます。

収穫後のことについて、社会福祉法人岩手更正会緑生園と話し合い、生産物の一部、50キロを頂き、被災地で有効に活用することとしました。内部で支援の方法について検討した結果、直接見える形として温かい手打ちソバを食べて貰うことになりました。

折しも、山田町農業委員会から、10月23日に「山田農業まつり」が開催されるとの情報が入り、早速問い合わせたところ、是非参加し

てほしいという返事を頂き、願ってもない機会を得ました。

いよいよその日が来ました。「山田農業まつり」にはかなりの人が集まりそうだ、可能な限り多くの人々に食べて頂きたいの思いから、早朝から約18kgを私の友人で八幡平市の遠藤氏に手伝って貰い打つことが出来ました。

現地（豊間根中学校グラウンド）



猛暑の中での石拾い風景



社会福祉法人岩手更正会緑生園の園生と当会職員による再生作業（顔合わせ風景）



「山田農業まつり」ソバを求める長蛇の列

では盛んにイベントが行われ、会場は熱気に包まれて、多くの人が楽しそうに参加していました。果たしてこの雰囲気の中でそばを食べて貰えるか不安があったが、最初の茹で上がったそばを運んでテーブルに乗せたらあつという間に人が集まって来て長蛇の列となり、嬉しい悲鳴となりました。茹でたてのそばを運ぶスタッフが汗を拭き拭き走り回り忙しく往復しました。手打ちソバは美味しいと言って頂きました。やって良かったという実感が込み上げてきました。用意したそばは予定より速く13時30分に無くなり、まだ食べていない人達には申し訳ない気持ちを残しながら、本会が行った「耕作放棄地を活用した被災地支援」は一応終了しました。

関係された皆さん、本当に御苦労さまでした。

農業法人全国秋季セミナー報告

この度の東日本大震災からまもなく9か月を迎える11月29日から30日に、岩手県で初めての農業法人全国秋季セミナー（併催：平成23年度北海道・東北農業法人WEEK）が、岩手県遠増知事、東北農政局佐藤局長他の来賓参列のもとで、盛岡市繋温泉で開催されました。

全国の農業法人会員他268名が参集し、「日本農業の復興、再生に向けて」をテーマに熱心な議論が繰り広げられ、全国農業法人協会会員相互の絆が再認識された二日間でありました。

セミナーは、講演・パネルディスカッションと二日目の現地視察研修が主な実施内容でありました。

〈講演〉
演題：「東日本大震災の爪痕と復興」
講師：（株）岩手日報社編集局

次長 川井博之氏
プロジェクトによる岩手県内の被災状況の放映や報道機関の使命を果たすために万難を排して震災翌日以降も新聞の発行を続けた状況の話など、参加者全員の心を引き付ける内容でありました。

〈パネルディスカッション〉

テーマ：「日本農業の復興、再生に向けて」

コーディネイター…
岩手大学特任教授 木村伸男氏
助言者…
（社）日本農人協会
副会長 伊藤秀雄氏

パネラー…
岩手県（有）田村牧場
代表取締役 田村英寛氏

宮城県（有）イーストファーム
ムみやぎ
代表取締役 赤坂芳則氏

福島県（株）グリーンファーム
代表取締役 高橋良行氏

宮城県（有）協同ファーム
代表取締役 日高義暢氏

東北被災県（岩手・宮城・福島）の農業法人代表から、それぞれの被災状況や復興に向けての取組みに加え、昨年の口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザで悩んだ宮崎県の体験も紹介され、苦境に立たされた時に経営者に求められる資質等について議論が交わされ、助言者・コーディネーターからの適切なアドバイスも含め、非常に意義のあるパネルディスカッションとなりました。

〈現地視察研修〉

Aコース…平泉世界遺産観光
Bコース…らら倶楽部（株）バイオマスパワーしずくいし

一日目とは違い岩手県の寒さ厳しい天候の中での視察研修となりました。

ましたが、参加者からの熱心な質疑応答がありました。

特にBコースでは、「花苗の生産販売」を中心に、自社生産した米や野菜等を使用した郷土料理の「農家レストラン」等多角経営をしている「らら倶楽部」とバイオマスによる「自然エネルギー」での環境保全型農業を支援している「小岩井農牧（株）バイオマスパワーしずくいし」を研修しました。

今回の未曾有の大震災を受け参加者の心情には様々なものがある中で、当セミナーを契機として、全国の農業法人会員同士の絆の強化、更には農業法人会員のみならず、全国の農業に携わる方々の新たな出発点となったセミナーとなりました。



講演：川井氏による熱弁風景



らら倶楽部における現地視察



パネルディスカッション

農業者年金加入推進二ニュース

全国農業新聞普及二ニュース

戸別訪問で集中的な推進を

現在、全県で「加入推進強調月間」(12月～2月)に取組んでおり、戸別訪問を集中的に行っている。戸別訪問については、加入推進対象者それぞれの営農や世帯状況に応じて、効果的な説明をお願いします。

基金の新規加入申込受付期限のお知らせ

平成23年度分の新規加入申込書の農業者年金基金受付期限は、平成24年2月20日(月)基金への到着分までです。年度内の申込となるよう、計画的な書類提出をお願いします。

上半期の加入実績(暫定)

岩手県の4～12月の新規加入人数は38人となり、10～12月の3カ月で13人増です。加入推進目標数164人に対する進捗率は23%です。目標達成に向けて頑張ります。

市町村毎の加入者数

5人 葛巻町 4人 奥州市、岩泉町 3人 滝沢村、紫波町 2人 花巻市、北上市、遠野市、八幡平市、金ケ崎町 1人 盛岡市、宮古市、一関市、雫石町、矢巾町、西和賀町、山田町、軽米町、九戸村

昨年中は農業委員会系統組織の情報事業として、全国農業新聞の普及にお取り組み頂き、衷心より感謝申し上げます。

今年度は、農業委員統一選挙に伴う退任農業委員の継続購読並びに新任農業委員の皆購読、戸別訪問や農業者等との意見交換会等を通じた普及対策に取り組んでおります。

各市町村農業委員会での、各種会合や戸別訪問等、全国農業新聞の普及推進活動につきまして、引き続き宜しくお願い致します。

平成23年度12月の全国農業新聞普及状況☆県全体12月部数(4423部) ☆前年12月と比較して部数が増加しているところ

- ①矢巾町(7部) ②住田町(4部)
- ③洋野町(2部)、☆購読部数純増(4～12月で申込が中止を上回っている) ①住田町(3部) ②洋野町(2部) ③滝沢村、平泉町(1部)

24年1月から3月までの主要な行事

開催時期	行事名
1月13日	第380回常任会議員会議(エスポワールいわて)
1月17日～18日	女性農業委員活動研修会(盛岡市つなぎ)
1月19日～20日	担い手の法人化に係る研修会(県南ブロック19日奥州市、県北ブロック20日盛岡市)
1月31日	市町村農業者年金協議会代議員研修会(盛岡市)
2月1日	地域資源再生・活用研修会(仮称)(ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング)
2月7日～8日	市町村農業委員会会長職務代理者等研修会(盛岡市つなぎ)
2月10日	市町村農業委員会事務局長会議・研修(岩手県自治会館)
2月15日	第381回常任会議員会議(エスポワールいわて)
2月15日～16日	市町村農業委員会会長会議・研修(盛岡市つなぎ)
2月下旬	経営戦略セミナー(盛岡市)
3月上旬	農業経営者セミナー(花巻市)
3月15日	第382回常任会議員会議(エスポワールいわて)
3月26日	平成23年度岩手県農業会議通常総会(エスポワールいわて)

新刊図書のご案内

★青色申告・税金関係に最適推薦図書★
平成23年度版
『よくわかる農家の青色申告』



「平成23年分所得税改正のあらまし」を収録！
確定申告書作成から申告までを記入例をまじえ、やさしく解説。

コード番号：23-24
A4判・108頁
定価：700円(税込)

農業者年金 加入推進用まんが
『まんが 農業者年金で未来を拓く』



農業者年金のメリットをわかりやすく整理。
農業経営・年金等の研修会や農家配布用に

コード番号：23-32
A4判パンフ・12頁
定価：200円(税込)

お申し込みは岩手県農業会議へ
TEL 019-626-8545 FAX 19-629-9210